



BUSINESS REPORT

CONTENTS

- P1 トップメッセージ
- P2 **特集** 創業100周年に向けて更なる飛躍・躍進へ
第三次中期経営計画始動
- P5 TOPICS
- P6 株主様と当社の
コミュニケーションコーナー IR LOUNGE

シナネンホールディングス株式会社

第89期 株主通信

2022.4.1 ~ 2023.3.31

第二次中期経営計画の状況を
真摯に受け止め
経営基盤の強化を加速させ
成長戦略を着実に実行してまいります。



代表取締役社長
山崎 正毅

■ 当期（2023年3月期）の業績と活動について

当期の売上高は、原油価格やプロパンCPの高騰に伴う販売単価の上昇により、前期比18.3%増の3,422.5億円となりました。一方で売上総利益は333.3億円（前期比3.1%減）となりました。主に電力事業において、調達コストが高止まりする中、冬場の需要増加を見越して調達した相対電源価格に対する価格転嫁が遅れたことに起因します。

加えて、ITや人財関連への計画的な投資に伴い販管費が5.1億円増加した影響などにより、営業利益8.9億円（同63.9%減）、経常利益12.2億円（同62.5%減）となりました。また、大型風力発電事業に関連した減損処理など27.6億円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4.7億円（同80.8%減）と、大幅減益となりました。

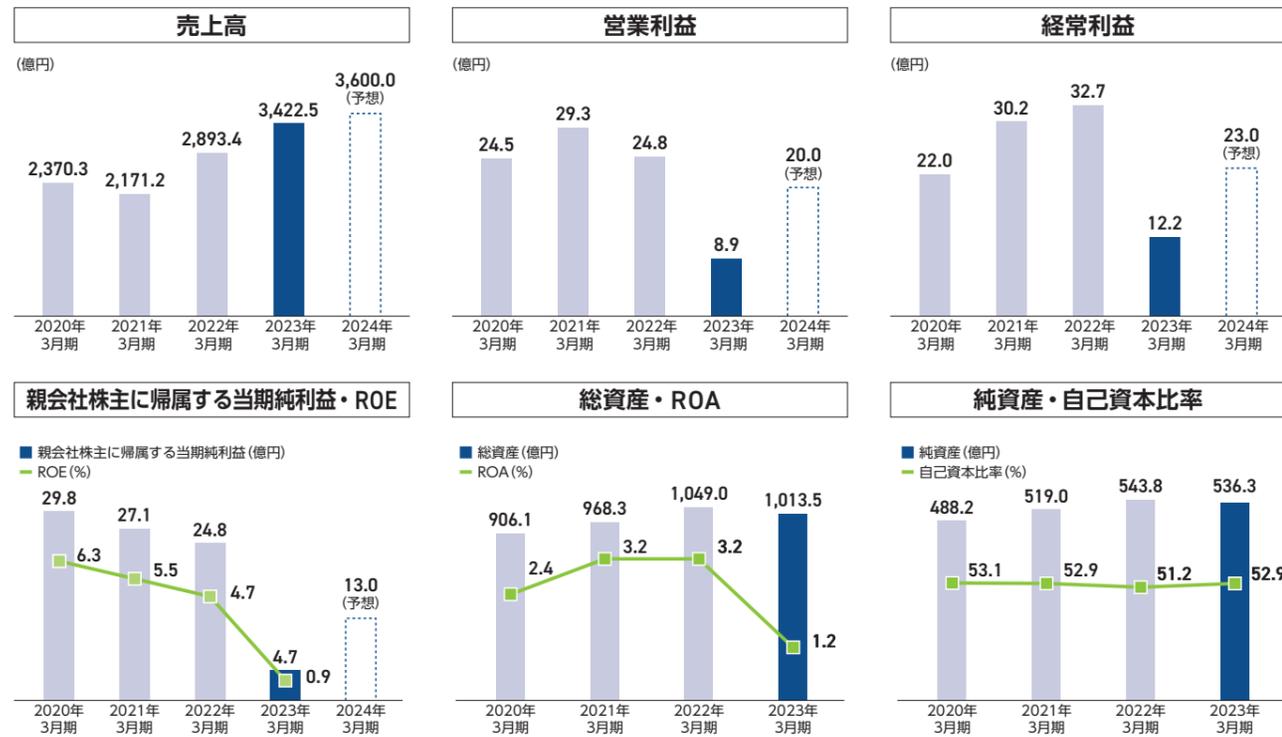
第二次中期経営計画の最終年度となった第89期ですが

「持続的に『ROE6.0%以上』を生み出す事業構造の確立」という定量目標が未達となり、株主の皆様にご心配をおかけしました。一方で、シェアサイクル事業など新規事業が収益に貢献して来ましたが、また注力している組織風土改革についても進捗をいたしております。

この状況を真摯に受け止め、第90期となる2023年4月からは創業100周年となる2027年に向けて、5年間となる第三次中期経営計画をスタートしております。「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン実現に向けて、経営基盤の強化を加速させるとともに、成長戦略を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 財務ハイライト



創業100周年に向けて更なる飛躍・躍進へ
第三次中期経営計画始動

第三次中期経営計画骨子

エネルギー業界は今、大きな変革期を迎えています。国内人口の減少による需要の減少傾向に加えて、世界的な脱炭素・SDGsへの意識が高まる中、総合エネルギーサービス企業グループとして責任ある対応が、当社グループに強く求められています。

こうした経営環境の変化や時代の潮流に対応すべく、第三次中期経営計画では、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」を

ビジョンに掲げ、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を実行していきます。

具体的に、成長戦略としては、事業ポートフォリオの革新、資本効率の改善を進め、経営基盤の強化としては、風土改革・働き方改革のさらなる推進、人財育成の推進・人財の適正配置の実現、業務効率化・標準化等による生産性向上、グループ経営体制の強化を進めていきます。

Vision
脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化

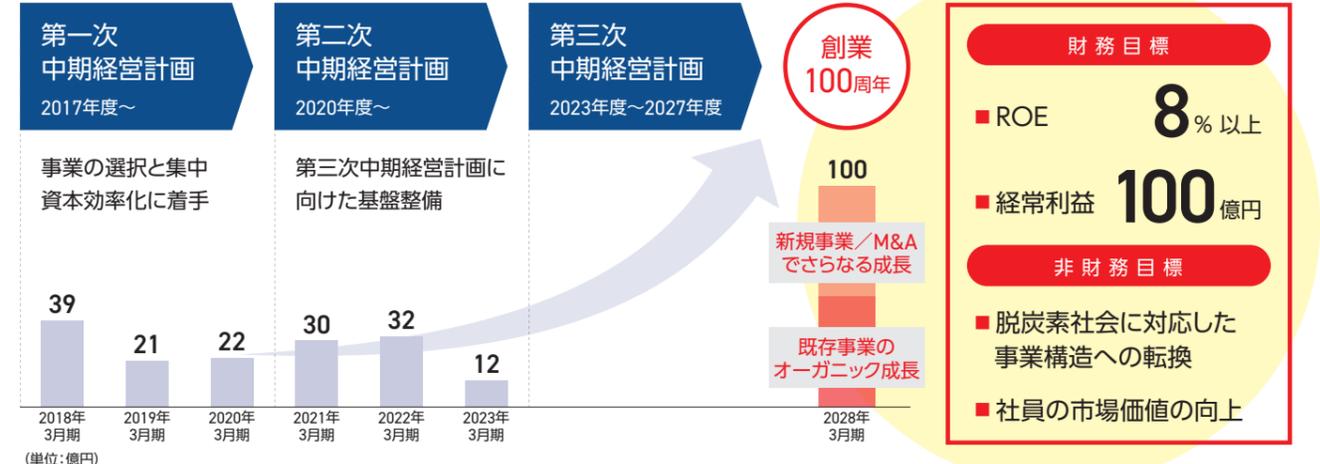


中期経営目標

財務目標については、上場会社として重視される資本効率性の指標として、ROE8%以上を目標に掲げました。また、2028年3月期の創業100周年に向け、経常利益100億円を目指していきます。そのためには、既存事業のオーガニック成長に加えて、新規事業やM&Aによるさ

らなる成長が必須と考えています。

また、非財務目標についても当社グループとステークホルダーの皆様にとって重要と考える社会課題から抽出、検証、議論を経て、「脱炭素社会に対応した事業構造への転換」と「社員の市場価値の向上」の2つを設定しました。





総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化

総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化を目指して**シェアサイクル事業など非エネルギー分野の拡張**を推進し、**再生可能エネルギー領域へ重点投資**するなど、積極的に新規事業への戦略投資を実行します。収益力を高め、脱炭素社会において持続的成長が可能な

事業構造の確立を目指します。

既存事業についても、選択と集中を踏まえたグループ内再編を推進するなど、経営資源の集中により収益の最大化を図ります。また、脱炭素推進のための仕組みとして、引き続き社員の風土改革も推進します。

成長戦略：事業ポートフォリオの変革

石油・ガス事業に依存した事業ポートフォリオは、季節や気候など外部環境による影響が大きいため、こうした影響が少ない持続可能な事業ポートフォリオへの変革を進めます。電力事業や再生可能エネルギー事業、生活関連事業を中心に成長領域を特定し、経営資源の集中投下を行うとともに、新規事業の創出を推進していきます。また、ポートフォリオの変革を明確化するため、第三次中期経営計画期間中に、事業セグメントを変更いたします。

事業セグメントの変更（第三次中計期間中を予定）

BtoC事業 エネルギー卸・小売周辺事業
LPガス、家庭向け電力等

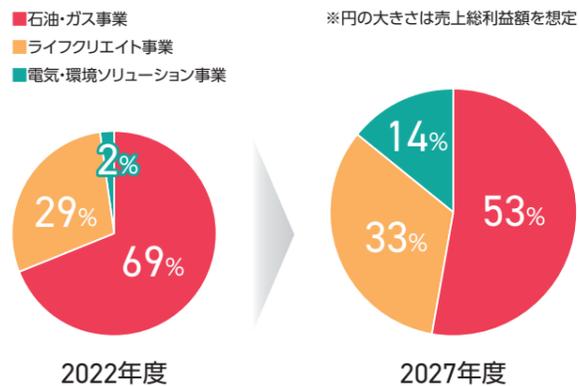
BtoB事業 エネルギーソリューション事業
石油、法人向け電力等

非エネルギー事業
自転車、シェアサイクル、抗菌、環境・リサイクル、システム、建物維持管理

事業ポートフォリオの変革

- 電気・環境ソリューション事業やライフクリエイト事業を中心に成長領域を特定、経営資源の集中投下
- 成長性、収益性の低い事業の撤退、売却等の推進
- 第三次中期経営計画期間中に新規事業を創出、利益化を実現

売上総利益の計画イメージ



電気・環境ソリューション事業

電力事業、バイオマス燃料事業、新規事業（再生可能エネルギー、廃棄物資源化）など

ライフクリエイト事業

住まいや暮らしの事業（リフォームや給湯器等）、自転車事業、シェアサイクル事業、抗菌事業、システム事業、建物維持管理事業など

石油・ガス事業

石油、ガス事業

事業戦略

各事業ごとに収益の拡大

顧客拡大、サービスメニューの拡充

電力・再生可能エネルギーサービスの拡大

建物維持管理事業とシェアサイクル事業を中心に拡大

収益性の向上



既存事業の収益拡大と脱炭素実現に寄与する新規事業創出の両輪で、収益性の向上を図ります。

新規事業を開発

- 再生可能エネルギー
- 廃棄物再資源化
- 環境負荷が低い新燃料
- 住宅・建物の脱炭素化

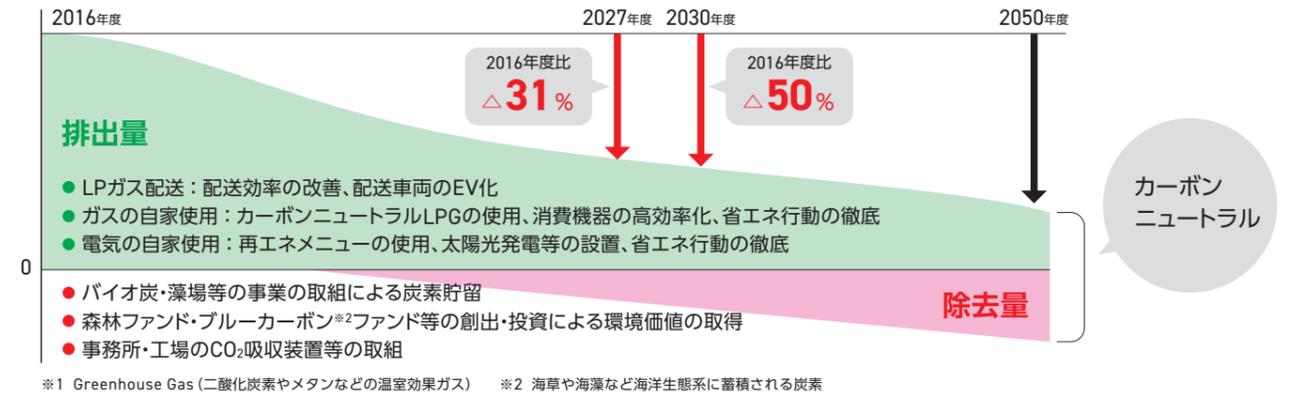
脱炭素推進のための仕組み

- 新規事業専門部署による推進
- シェアオフィスを用いた脱炭素コミュニティの活用
- 担当者への脱炭素領域の教育推進

非財務目標① 脱炭素社会に対応した事業構造への転換

2030年度の自社操業に伴うGHG^{※1}排出量削減目標（Scope1+2）：2016年度比 50%削減

エネルギー会社として、脱炭素社会の実現に貢献すべく、カーボンニュートラル目標を設定しました。配送の効率化やカーボンニュートラルLPガスの使用などによるGHG排出量の削減とともに、CO₂吸収装置の取り組みなどCO₂除去も推進し、自社操業に伴うGHG排出量の削減目標として、2027年度に2016年度比31%削減、2030年度に2016年度比50%削減、2050年度には排出量ゼロを目指します。



2027年度のサプライチェーン全体での炭素生産性目標（Scope1~3）：2016年度比 6.0%向上

サプライチェーン全体では、売上・利益等の財務的な拡大だけでなく、ステークホルダーとの協力によりバリューチェーン全体の脱炭素対応を実現していく指標として、より少ないGHG排出量でより多くの利益を創出する炭素生産性を採用いたしました。2027年度に2016年度比6.0%以上の向上を目指します。

「炭素生産性」指標を「売上総利益/GHG排出量」と定め、より少ないGHG排出量でより多くの利益を創出し、脱炭素社会に対応した事業構造への転換を目指す



非財務目標② 社員の市場価値の向上

「社員の市場価値向上」を「会社の企業価値向上」に

当社グループでは、個人の成長と組織の成長を連動させて、企業価値の向上を目指しています。企業価値は社員の市場価値の総和であるという考えのもと、個人の成長を促すための施策と、成長した個人に選ばれ続ける組織であるための職場環境整備を同時並行で進め、企業価値の向上につなげていきます。また、中でも特に重要と考える「エンゲージメント」「ダイバーシティ&インクルージョン」「教育投資」の観点から、KPIを設定しました。

エンゲージメント指数

- 会社の存在意義や事業の社会貢献性、ミッション、ビジョンなどを魅力的に発信
 - 学ぶ意欲のある社員に教育機会を与えキャリア形成を仕組み化し、多様な社員が活躍できる環境を整備
- ※組織風土調査における「満足度」指数、5点満点 ※対象：建物維持管理事業を行う4社を除くグループ全社



女性管理職比率

- ダイバーシティを推進し、新たな価値を創出
- 女性社員を積極登用し、多様な視点を経営に反映



教育訓練時間
(社員一人当たり年間・OJT除く)

- エンゲージメント指数の向上に向け、会社は成長する個人を仕組みでサポート
- 成長しようとする個人を支援すべく、教育機会を拡充



直近のトピックスをご紹介します。

Topics 1 「宇都宮シナネンソーラーパーク」稼働を開始

当社グループのシナネン株式会社は、栃木県宇都宮市大谷町に「宇都宮シナネンソーラーパーク」を開発し、2023年2月28日より稼働開始いたしました。初年度の年間発電量の見込みは約3,505MWhで、一般家庭約811世帯の年間使用電力量に相当します。発電した電力は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し東京電力ホールディングス株式会社へ売電します。今後も、再生可能エネルギーの開発強化・導入拡大により脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



Topics 2 「ダイチャリ」に新型車両をトライアル導入

シェアサイクル「ダイチャリ」を運営するシナネンモビリティPLUS株式会社が、新型のシェアサイクル専用自転車（ダイチャリ）を2023年4月1日よりトライアル導入。新型車は2017年のサービス開始より5年間の経験から得られたユーザーの声を反映しました。また、軽やかなフレームや乗り心地のよい26インチのタイヤサイズを採用し、快適性を維持しつつ、シェアサイクルならではの使用への耐久性やバッテリー容量を改善し、より移動を楽しく快適にする自転車となりました。

Topics 3 建物維持管理事業4社を統合。「シナネンアクシア株式会社」設立へ

建物維持管理事業を担うタカラビルメン株式会社、株式会社インデス、株式会社ガスシステム、株式会社サンフィールの4社は、2023年10月1日に統合し、より広範囲にワンストップで高品質なサービスの提供を目指します。新たに誕生する会社名は、社内外から公募した800件以上の候補の中から「シナネンアクシア株式会社」に決定しました。「アクシア (AXIA)」とは、ギリシャ語で「価値」を意味しており、4社の統合により、お客様にさらにご満足いただける、新しい価値の創造に挑戦するという想いが込められております。



ESG Topics 「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に認定

当社は2023年3月9日、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に認定されました。当社グループは、社員の健康を重要な経営課題と考え、活力あふれる企業風土を醸成するため、産業保健体制の整備を進めるなど健康経営を推進しております。今後も、社員が心身ともに健康で生き生きと働ける職場環境づくりを、積極的に推進してまいります。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS <https://sinanengroup.co.jp/sustainability/sdgs/>

当社グループは、地域に密着した総合エネルギーサービス企業として、SDGsの達成に向けて、さまざまな取り組みを継続的に行ってまいります。詳細な情報は、当社Webサイト「持続可能な開発目標への取り組み」をご覧ください。



IR LOUNGE

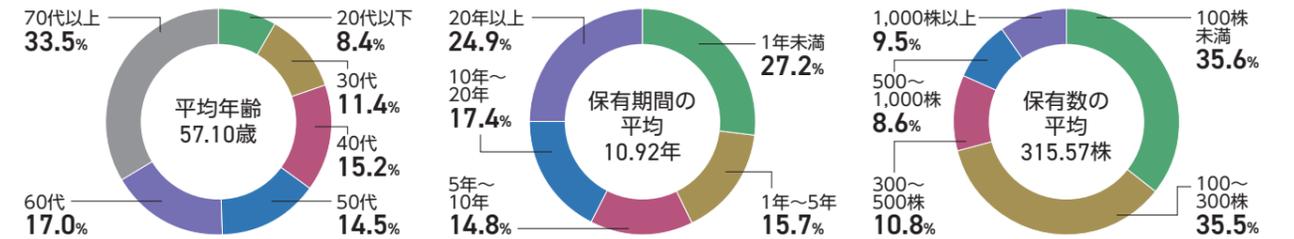
株主様と当社のコミュニケーションコーナー



株主アンケート結果のご報告

当社はIR活動の一環として株主の皆様へのアンケートを実施しております。今年度は840件のご回答をいただき、心より感謝申し上げます。皆様のご意見・ご要望は今後のIR活動及び「BUSINESS REPORT」作成の参考にさせていただきます。

株主様の状況について



ポイント

回答者は40代以下が過半数に迫り若い株主様が増えました。平均保有期間は10年以上と長期保有いただける傾向がある中、この1年で株主になっていただいた方も多く、引き続き株主の皆様の魅力を感じていただけるよう、IR活動を進めてまいります。

株主様への情報発信について

Q 今後、どのような情報の充実を希望されますか？

- 1位 中長期戦略
- 2位 経営方針・企業理念
- 3位 新たな取り組み

Q 今後、どのような形での情報提供をお求めですか？

- 1位 WEBサイトでの情報提供
- 2位 株主通信
- 3位 新聞記事・インターネットニュース掲載

WEBサイトを充実させてまいります

皆様からのご要望にあるWEBサイトでの情報提供を、今後も充実させてまいります。個人投資家向けページでは、シナネンHDの歩みや強みなどの基本的な情報に加えて、「BUSINESS REPORT」の内容を定期的に更新いたします。また、個人投資家向け会社説明会の資料も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」
大和IR「2022年インターネットIR表彰」

当社グループサイトが受賞

当社ホームページが、日興アイ・アール株式会社が実施する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」の総合カテゴリーにおいて「最優秀サイト」に選出されました。2021年度に続き、2年連続となります。また、大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する「2022年インターネットIR表彰」においては優良賞を獲得しました。今後もホームページの充実を図り、株主の皆様様にタイムリーでわかりやすい情報開示に努めてまいります。



GPIFの選ぶ「改善度の高い統合報告書」に選定

当社グループ統合報告書「シナネンホールディングス 統合報告書 2022」が、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の国内株式運用を委託している機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に選定されました。



単元未満株式（1株～99株）をお持ちの株主様へ

単元未満株式（1株～99株）とは

当社の最低売買単位である1単元（100株）に満たない株式のことをいい、単元未満株式（1株～99株）については、証券市場で売買することはできません。

単元株式

- 株主総会で議決権を行使できる。
- 証券市場で売買できる。

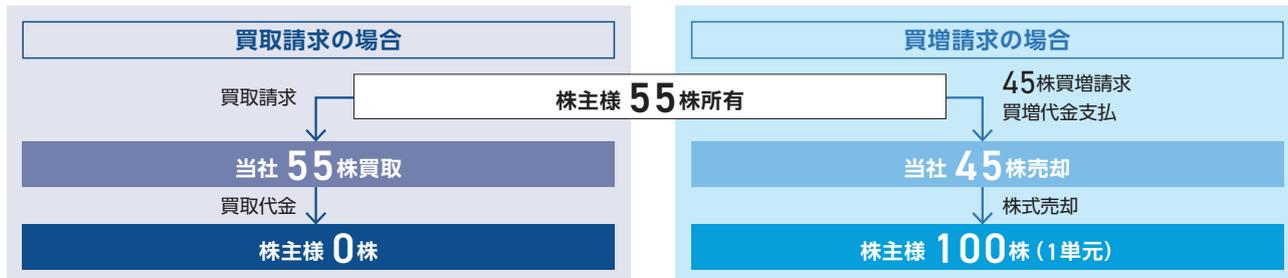
単元未満株式

- × 株主総会で議決権を行使できない。
- × 証券市場で売買できない。

単元株式（100株）にするには

単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対し市場価格で、**単元未満株式につき、単元株式（100株）にするために必要な株数を当社からご購入（買増制度）または単元未満株式をご売却（買取制度）**いただくことが可能です。

55株をご所有の場合（イメージ）



単元未満株式の買増及び買取にかかる当社の手数料は無料※ですので、ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。特別口座に登録されている単元未満株式につき買増及び買取請求をされる場合は、手数料は無料となります。

単元未満株式の買増及び買取、配当金受領方法など

- 株主様の口座があるお取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社に口座がなく特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社（0120-288-324）にお問合せください。

会社情報・株式情報 （2023年3月31日現在）

■ 会社情報

商号 シナネンホールディングス株式会社
本店所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館6階
創業 1927年4月11日
設立 1934年4月25日
資本金 156億3,000万円
連結従業員 3,237名（臨時従業員1,544名を含む）

■ 役員 （2023年6月27日現在）

代表取締役社長 山崎 正毅
代表取締役専務 清水 直樹
取締役 間所 健司
取締役CCO 三橋 美和
社外取締役（常勤監査等委員） 平野 和久
社外取締役（監査等委員） 篠 連
社外取締役（監査等委員） 村尾 信尚
社外取締役（監査等委員） 三谷 宏幸
社外取締役（監査等委員） 宗像 雄一郎

■ 株式情報

発行済株式総数	10,936,185株	
株主数	4,332名	
大株主	株主名	持株数(千株) 持株比率(%)
	株式会社UHPartners2	1,067 9.76
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	831 7.59
	株式会社UHPartners3	818 7.48
	光通信株式会社	811 7.42
	コスモ石油マーケティング株式会社	789 7.21
	明治安田生命保険相互会社	672 6.14
	出光興産株式会社	452 4.13
	シナネングループ取引先持株会	445 4.07
	株式会社エスアイエル	430 3.93
	リンナイ株式会社	374 3.42

※1. 当社は自己株式2,110,406株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式2,110,406株を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先・郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問合せ 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ(<https://sinanengroup.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載いたします。
各種事務手続き 詳しくは、こちらのページにてご確認ください。
<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

金融商品取引業者

0.4%

外国法人等

5.5%

金融機関

16.4%

個人・その他

32.9%

その他の法人

44.8%

所有者別株式分布状況

